

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	標準電波による無線局への高精度周波数の提供			担当部局庁	情報通信国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課			課長 野崎 雅稔	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第67号 国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第3号 電波法103条の2第4項第5号			関係する計画、通知等	国立研究開発法人情報通信研究機構中長期目標(平成28年3月) 国立研究開発法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標を達成するための計画(第4期)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家標準である標準周波数を定め、標準電波を発射し、無線局の周波数の較正等が行われることにより、無線局の適正な運用を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省設置法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の規定に基づき、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供を行う。 具体的には、国立研究開発法人情報通信研究機構において周波数標準を設定し、「おたかどや山標準電波送信所(福島県)」及び「はがね山標準電波(佐賀県/福岡県)」から高精度な周波数を長波帯の標準電波として発射する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	496	510	430	430	567		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
		計	496	510	430	430	567		
	執行額	470	476	426					
	執行率(%)	95%	93%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	おたかどや山送信所 周波数安定度 : 1.0×10^{-12} (成果指標である周波数安定度とは、国立研究開発法人情報通信研究機構の維持する原子周波数標準器により定められる周波数標準値に対する偏差である。)	周波数安定度	成果実績	10^{-14}	0.7	0.8	0.5	-	-
			目標値	10^{-12}	1	1	1	1	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	はがね山送信所 周波数安定度 : 1.0×10^{-12} (成果指標である周波数安定度とは、国立研究開発法人情報通信研究機構の維持する原子周波数標準器により定められる周波数標準値に対する偏差である。)	周波数安定度	成果実績	10^{-14}	1	0.7	0.3	-	-
			目標値	10^{-12}	1	1	1	1	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		%	98.1	98.3	86.6	-	
	活動実績							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		%	97.7	86.8	90.2	-	
	活動実績							
単位当たりコスト	算出根拠		千円/時	26.8	27.2	24.2	24.5	
	年間執行額(千円)÷2(局)÷8,760(時間(1年間)) (年間執行額を2局で除算し1局当たりのコストを算出し、当該コストを年間時間で除算することで単位時間当たりのコストを算出する。)							
			計算式	千円/局/時間	470,000÷2÷8,760	476,000÷2÷8,760	426,000÷2÷8,784	430,000÷2÷8,760
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	電波利用技術研究開発等委託費	430	567	機器の耐用年数から平成27年度・平成28年度に更改しなければならなかった機器があったにもかかわらず、予算減額のため当該年度において更改できなかったため、平成29年度においてはそれらの経年劣化の進んだ機器も含めて更改するため増額となる。				
計	430	567						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)						
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 -年度
		実績値	10 ^{^-} 13	1	1	1	-	-
目標値	10 ^{^-} 12	1	1	1	1	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
標準電波を発射し、高精度周波数の提供を行うことにより、無線局の安定的な運用を可能とすることで、良好な電波利用環境の整備・維持に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	周波数の逼迫が社会的な問題となっているが、本事業により無線局の周波数の較正等が行われることにより、無線局の適切な運用が図られ、一層の周波数有効利用が期待されることから社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家標準である標準周波数を設定し、標準電波を発射することは、国が一元的に管理すべき性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は電波の適正な利用の確保に関し無線局全体の受益を目的としていることから公共性の高い事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、また電波の適正な利用の確保は喫緊の問題であることから、政府体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	本事業は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第十四条三項にて「周波数標準値を設定し、標準電波を発射し、及び標準時を通報すること。」と情報通信研究機構の業務として定められており、「競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か」の欄において評価すべき事項が存在しない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	標準電波による周波数標準は無線局の周波数調整に利用され、無線局全体の受益を目的とすることから電波利用料を財源としており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国立研究開発法人情報通信研究機構において、機器購入見直し等運用体制を合理化しコスト削減に努め、一般競争入札や随意契約では公募を実施する等適切な支出となるよう引き続き努めており、本事業の単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は全て国立研究開発法人情報通信研究機構を通じて支出され、正しく精査されているため合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限られているかを確認して委託額を確定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	常駐する人員の合理化を図り、機材の更改計画の見直しを行う等効率化に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成11年郵政省告示第382号第6項第1号の規定による標準電波の精度を十分に満たしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要最低限の活動停止時間を除き、安定して継続した活動を行っており活動実績は適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	安定して継続した活動により整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国家標準である周波数標準の設定及び標準電波の発射は、無線局の運用に必要であり、総務省設置法等の規定に基づき、安定的な運用を継続する必要がある。また、高精度な周波数の維持は、標準時の通報に不可欠であり、国民生活に深く浸透している時刻を維持するためにも重要な役割を果たしている。	
	改善の方向性	総務省設置法等の規定に基づき国家標準である周波数標準の設定及び標準電波の発射を高精度、安定的かつ効率的に行うことができるよう一層の努力を行う。	

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

必要経費が変動する要因となる資材購入については、資材更新計画等の精度をあげることにより、不要な経費の支出が生じないよう管理していく。

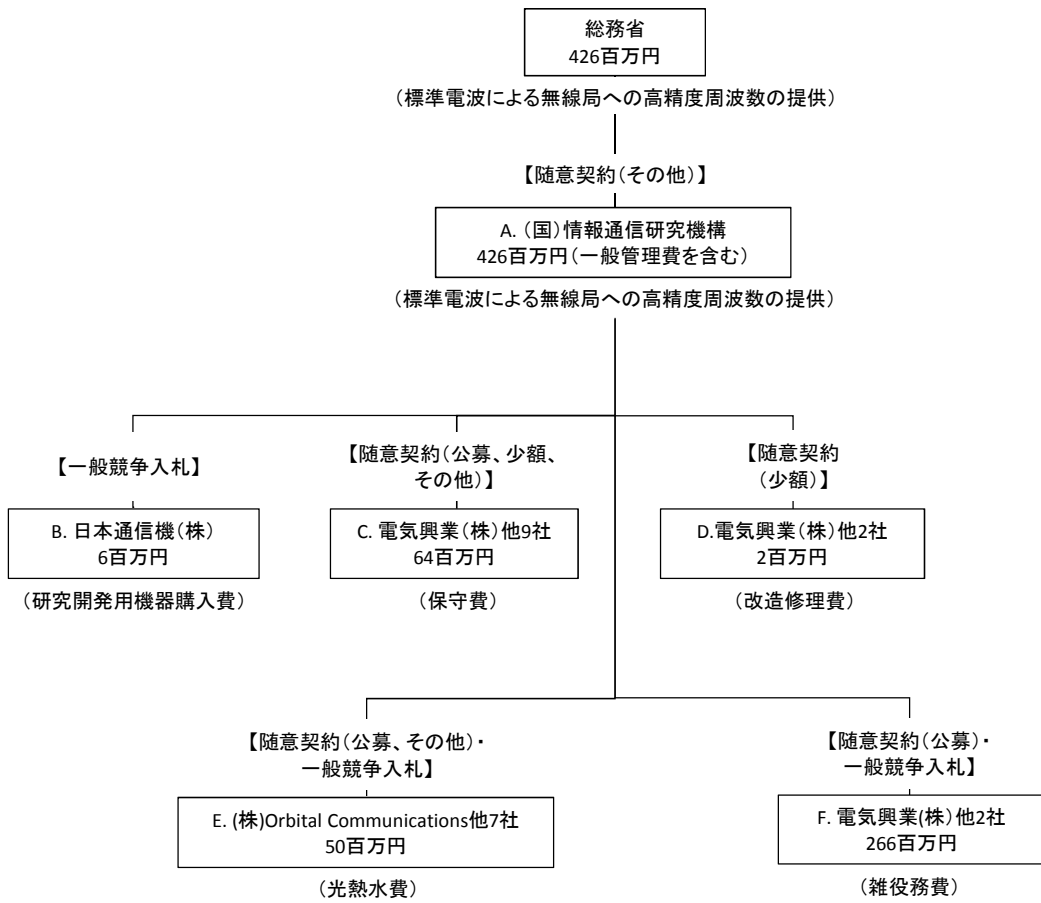
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0124	平成23年度	0125	平成24年度	0121	/
平成25年度	0126	平成26年度	0126	平成27年度	0124	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. (国)情報通信研究機構			B. 日本通信機(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	電気興業(株)他2社	266.1	機器購入費	長波標準電波モニタ受信機	6
保守費	電気興業(株)他9社	63.7			
光熱水費	(株)Orbital Communications他7社	49.6			
一般管理費	10%	38.7			
機器購入費	日本通信機(株)	5.6			
改造修理費	日本通信機(株)他2社	2.1			
計		425.8	計		6
C. 電気興業(株)			D. 電気興業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保守費	送信設備保守、機械設備保守、電気設備保守、土木局舎保守	41	改造修理費	おおたかどや山送信所の監視用電源ケーブルの修理、アンプモジュールの修理(計8枚)	1
計		41	計		1
E. (株)Orbital Communications			F. 電気興業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
光熱水費	H27高精度衛星双方向時刻比較用専用回線サービス	25	雑役務費	送信設備等監視運用業務	258
光熱水費	電波利用料等手数料(8局分)	0.9			
計		25.9	計		258

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国)情報通信研究機構	7012405000492	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	426	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本通信機(株)	4021001025699	「長波標準電波モニタ受信機」の調達	6	一般競争入札	1	98.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電気興業(株)	4010001008723	送信設備、機械設備、電気設備、土木局舎の保守	41	随意契約 (公募)	-	99.9%	
2	宇宙技術開発(株)	3011201000611	H27 標準時計測システムソフトウェア保守及び監理支援	13	随意契約 (公募)	-	100%	
3	丸文(株)	8010001057337	H27高性能セシウム原子時計メンテナンス	6	随意契約 (その他)	-	100%	製造メーカー代理店の部品交換
4	日本通信機(株)	4021001025699	標準電波送信信号発生系及びモニタ系保守点検作業	2	随意契約 (公募)	-	100%	
5	(有)木村商店	3012402010837	Red Hat Linux Server 更新	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	今泉電気管理事務所		H27はがね山送信所電気設備点検保守	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	レボノ・エンブラ・ソリューションズ(株)	9010401111898	H27計測システム用PC保守	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	望月電気管理事務所		H27おたかどや山送信所電気設備点検保守	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)クオリンクス・コーポレーション	2010601034451	H27衛星双方向時刻比較用定期点検等実施作業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	レッドハット(株)	2011001054148	Red Hat Linux OS 更新	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電気興業(株)	4010001008723	おたかどや山送信所の監視用電源ケーブルの修理	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	電気興業(株)	4010001008723	アンプモジュールの修理(5枚)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	電気興業(株)	4010001008723	アンプモジュールの修理(3枚)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本通信機(株)	4021001025699	はがね山送信所の送信系位相調整	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)衛星ネットワーク	8010401004021	送信所の衛星回線の修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

